

## 序章にかえて

### 岩手県大槌町における

### 応急仮設住宅入居者調査・災害公営住宅入居者調査の経緯

野坂 真（早稲田大学/専修大学）

本稿では、岩手大学教育学部社会学研究室が中心的な実施主体となり、岩手県大槌町において行われた応急仮設住宅入居者調査・災害公営住宅入居者調査について、2019年度末までに行われた調査・研究の主な経緯を、「筆者が把握しうる限りで」年表形式にまとめる。特に、いつ・誰が・どのような調査や研究成果の発表を行ったかを記述する。そうすることで、本書の各章に収録されている各論文がどのような背景で作成されたかを示すとともに、本書に収録されていない研究成果も読者に知ってもらい必要に応じアクセスしてもらおうねらいがある。なお、「第1章、第5章、第6章、第7章、付表」は本書で初出である。

また、岩手大学教育学部社会学研究室が中心的な実施主体となり、岩手県内の津波被災地域において実施してきた調査・研究はその他にもあり多岐にわたるが（第4章を参照）、紙幅の都合上、それらも含めた経緯については本稿では記載しない。

**表1 応急仮設住宅入居者調査・災害公営住宅入居者調査に関わる主な調査・研究の年表**  
(2011年9月～2019年度末まで)

- 注1) 回収率の算出方法：有効回収数／入居者数（調査時点）×大槌町における18歳以上（第2回災害復興公営住宅調査では15歳以上）人口の割合（2015年国勢調査）  
注2) 2017年4月以降は被災者以外（出身者や支援者など）でも応急仮設住宅に入居できるよう制度改正が行われており、正確な回収率を算出することがより困難となっている。  
注3) 第5章、第6章、第7章は、8年分の応急仮設住宅入居者調査の結果をすべて用い、経年変化を明らかにすることを企図している。

いつ	誰が	何をしたか
2011年9月～11月	岩手大学（地域復興計画プロジェクト、地域社会の持続性プロジェクト）、岩手震災復興研究センター	第1回大槌町仮設住宅入居者調査を実施（町内の応急仮設住宅団地に住む18歳以上の全住民が対象、回収数1308票・回収率33%）
2011年12月	岩手大学（地域復興計画プロジェクト、地域社会の持続性プロジェクト）、岩手震災復興研究センター	第1回大槌町仮設住宅入居者調査の速報発表。大槌町にて報告会を実施。
2012年3月	岩手大学震災復興プロジェクト	第1回大槌町仮設住宅入居者調査の調査結果報告として、『大槌町仮設住宅住民アンケート調査報告書』を発行。
2012年8月～10月	岩手大学教育学部社会学研究室、岩手大学・早稲田大学・中央農業研究センター・防災都市計画研究所・弘前大学の研究者や院生	第2回大槌町仮設住宅入居者調査を実施（2011年調査の記名回答者のみが対象、回収数369票・回収率74%）

いつ	誰が	何をしたか
2013年8月	岩手大学教育学部社会学研究室	第2回大槌町仮設住宅入居者調査の調査結果報告として、『大槌町仮設住宅調査結果概要版』を発行。
2013年8月～11月	岩手大学教育学部社会学研究室、岩手大学三陸支援プロジェクト、岩手大学・早稲田大学・中央農業研究センター・防災都市計画研究所・明治学院大学の研究者や院生	第3回大槌町仮設住宅入居者調査を実施(町内の応急仮設住宅団地に住まう18歳以上の全住民が対象、回収数1103票・回収率28%)。 <b>分析結果の一部は本書に収録(第1章)。</b>
2013年	麦倉哲(岩手大学)	分析結果をまとめた論文「東日本大震災の被災から復興における「脆弱性」と「社会階層」—暮らしの面と心の平穏の面に焦点を当てて—」が、数理社会学会編『理論と方法』(28巻2号)に掲載。
2013年10月	飯坂正弘(中央農業研究センター)	日本人口学会・第1回東日本地域部会の一般公開シンポジウムにて、分析結果を報告。
2014年2月～8月	岩手大学教育学部社会学研究室、岩手大学三陸支援プロジェクト	第3回大槌町仮設住宅入居者調査の調査結果報告書として、『大槌町の今とこれからニュースレター』を断続的に発行(第1号～第7号)。2014年8月に総集編を発行。
2014年8月～9月	岩手大学教育学部社会学研究室、岩手大学三陸支援プロジェクト、岩手大学・早稲田大学・中央農業研究センター・防災都市計画研究所・専修大学の研究者や院生、慶応大学・岩手県立大学・盛岡大学の学生	第4回大槌町仮設住宅入居者調査を実施(町内の応急仮設住宅団地に住まう18歳以上の全住民が対象、回収数883票・回収率26%)
2015年9月	岩手大学教育学部社会学研究室	第4回大槌町仮設住宅入居者調査の調査結果報告書として、『大槌町の今とこれからニュースレター』を発行。
2015年9月～11月	岩手大学教育学部社会学研究室、岩手大学三陸支援プロジェクト、岩手大学・早稲田大学・中央農業研究センターの研究者や院生、弘前大学の学生	第5回大槌町仮設住宅入居者調査を実施(町内の応急仮設住宅団地に住まう18歳以上の全住民が対象、回収数663票・回収率23%)
2016年3月	高松洋子・麦倉哲・梶原昌五(岩手大学)	分析結果をまとめた論文「東日本大震災被災状況からみた社会の脆弱性とその克服課題—被災から復興における性差—」が、岩手大学教育学部附属教育実践総合センター編『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』(15号)に掲載。
2016年3月	麦倉哲(岩手大学)	分析結果をまとめた論文「大災害犠牲者の記録を残す活動の社会的意義に関する研究—岩手県大槌町「生きた証プロジェクト」を事例として—」が、岩手大学教育学部編『岩手大学教育学部研究年報』(第75巻)に掲載。

いつ	誰が	何をしたか
2016年5月	麦倉哲・高松洋子・梶原昌五 (岩手大学)	分析結果をまとめた論文「被災リスク層の多層化と復興支援課題ー岩手県大槌町仮設住宅調査よりー」が、日本都市学会編『日本都市学会年報』(第49巻)に掲載。
2016年5月	高松洋子・麦倉哲・梶原昌五 (岩手大学)	分析結果をまとめた論文「仮設住宅コミュニティの現状と支援課題ー岩手県大槌町仮設住宅調査よりー」が、日本都市学会編『日本都市学会年報』(第49巻)に掲載。
2016年9月～11月	岩手大学教育学部社会学研究室、岩手大学三陸支援プロジェクト、岩手大学・早稲田大学・中央農業研究センターの研究者や院生	第6回大槌町仮設住宅入居者調査を実施(町内の応急仮設住宅団地に住まう18歳以上の全住民が対象、回収数442票・回収率19%)
2016年9月	岩手大学教育学部社会学研究室	第5回大槌町仮設住宅入居者調査の調査結果報告会を、大槌町にて開催。
2016年12月～ 2017年1月	岩手大学教育学部社会学研究室、明治学院大学浅川研究室、野坂真、岩手大学三陸支援プロジェクト	第1回大槌町災害復興公営住宅入居者調査を実施(町内の災害復興公営住宅に住まう18歳以上の全住民が対象、回収数156票・回収率24%)
2017年3月	麦倉哲(岩手大学)・浅川達人(明治学院大学)・野坂真(早稲田大学)	第1回大槌町災害復興公営住宅入居者調査結果を、「2016年度 調査報告書(速報版)」にまとめ発行。メディア向けの報告会を釜石市にて開催。
2017年5月	麦倉哲(岩手大学)・浅川達人(明治学院大学)・野坂真(早稲田大学)	第1回大槌町災害復興公営住宅入居者調査結果を、「2016年度 調査報告書(概要版)」にまとめ発行。住民向けの報告会を大槌町にて開催。
2017年5月	麦倉哲・高松洋子・梶原昌五 (岩手大学)	仮設住宅調査の分析結果をまとめた論文「東日本大震災被災地における心の復興の現状と支援課題ー岩手県大槌町を中心にー」が、日本都市学会編『日本都市学会年報』(第50巻)に掲載。
2017年7月	麦倉哲(岩手大学)・野坂真(早稲田大学)	第6回大槌町仮設住宅入居者調査の調査結果報告会を、大槌町にて開催。 <b>報告会時の作成資料は本書に収録(第2章)。</b>
2017年8月～9月	岩手大学教育学部社会学研究室、岩手大学三陸支援プロジェクト、岩手大学・早稲田大学・中央農業研究センターの研究者	第7回大槌町仮設住宅入居者調査を実施(町内の応急仮設住宅団地に住まう18歳以上の全住民が対象、回収数259票・回収率19%)
2017年10月	麦倉哲(岩手大学)・浅川達人(明治学院大学)・野坂真(早稲田大学)	第1回大槌町災害復興公営住宅入居者調査結果を、「2016年度 調査報告書(最終版)」にまとめ発行。インターネット上で公開。
2018年3月	麦倉哲(岩手大学)・野坂真(早稲田大学)	第7回大槌町仮設住宅入居者調査の調査結果報告会を、大槌町にて開催。 <b>報告会時の作成資料は本書に収録(第3章)。</b>

いつ	誰が	何をしたか
2018年3月	浅川達人(明治学院大学)	災害復興公営住宅調査の分析結果をまとめた論文「食品摂取多様性調査による分析—大槌町災害復興公営住宅入居者調査より—」が、明治学院大学社会学部附属研究所編『研究所年報』(第48号)に掲載。
2018年5月	野坂真(早稲田大学)・麦倉哲(岩手大学)・浅川達人(明治学院大学)	仮設住宅調査および災害復興公営住宅調査の分析結果をまとめた論文「災害復興公営住宅入居者における「生活」再建上の諸課題—岩手県大槌町での質問紙調査の結果より—」が、日本都市学会編『日本都市学会年報』(第51巻)に掲載。 <b>論文は本書に収録(第8章)。</b>
2018年5月	麦倉哲(岩手大学)・浅川達人(明治学院大学)・野坂真(早稲田大学)	仮設住宅調査および災害復興公営住宅調査の分析結果をまとめた論文「岩手県大槌町災害復興公営住宅入居者の精神の健康状態—WHO-5調査による分析—」が、日本都市学会編『日本都市学会年報』(第51巻)に掲載。 <b>論文は本書に収録(第9章)。</b>
2018年8月～9月	岩手大学教育学部社会学研究室、岩手大学三陸支援プロジェクト、岩手大学・早稲田大学・中央農業研究センターの研究者や院生	第8回大槌町仮設住宅入居者調査を実施(町内の応急仮設住宅団地に住まう18歳以上の全住民が対象、回収数116票・回収率10%)。 <b>分析結果の一部は本書に収録(第5章)。</b>
2019年8月～9月	岩手大学教育学部社会学研究室・岩手大学三陸支援プロジェクト、専修大学野坂ゼミ、明治学院大学浅川研究室、岩手大学・早稲田大学の研究者や院生	第2回大槌町災害復興公営住宅入居者調査を実施(町内の災害復興公営住宅に住まう15歳以上の全住民が対象、回収数291票・回収率23%)
2019年10月	麦倉哲・梶原昌五(岩手大学)	仮設住宅調査および災害復興公営住宅調査の分析結果をまとめた論文「避難生活調査」が、岩手大学復興活動記録誌編集委員会編『東日本大震災で大学はどう動いたか』(第2巻)に掲載。 <b>論文は本書に収録(第4章)。</b>
2019年12月	岩手大学教育学部社会学研究室	第2回大槌町災害復興公営住宅入居者調査の調査結果報告会(速報)を、大槌町にて開催。
2019年12月	飯坂正弘(中央農業研究センター)・麦倉哲・梶原昌五(岩手大学)	仮設住宅調査の分析結果をまとめた論文「テキストマイニングによる仮設住宅居住者の8年間における意識の変化」が、震災問題研究ネットワーク・日本社会学会震災問題情報連絡会編『第5回震災問題研究報告書』に掲載。
2020年2月	野坂真(専修大学)、岩手大学教育学部社会学研究室	第2回大槌町災害復興公営住宅入居者調査の調査結果報告会(確報)を、大槌町にて開催。

いつ	誰が	何をしたか
2020年2月	専修大学野坂ゼミ	第2回大槌町災害復興公営住宅入居者調査結果を、「社会調査実習報告書 被災者の「生活」再建はどこまで進んだか？これからどう生きていくのか？—岩手県大槌町の復興公営住宅入居者との対話から—」にまとめ発行。